

## 一般社団法人日本光学会設立の頃

日本光学会元会長 黒田和男  
(東京大学名誉教授・宇都宮大学名誉フェロー)

日本光学会創立 70 周年おめでとうございます。

機関誌「光学」は 10 年ごとに創立記念号を出版している。今年がその 70 周年にあたるが、前回 2012 年の 60 周年記念から今回までの間に、日本光学会は応用物理学会から独立するという大きな決断を下した。筆者は縁あって新しく設立された一般社団法人日本光学会の初代の会長を務めることとなった。当時を思い出し、設立前後の経緯を述べたいと思う。ただし、筆者は独立のための準備委員会のメンバーではなかったため、独立に至る議論については詳細を知らない。準備委員会の指名で会長候補となつてから、実際に独立し新日本光学会が活動を始めるまでの話に限る。

日本光学会の前身である光学懇話会が応用物理学会の内部の組織として設立されたのが 1952 年である。1989 年には会の名称を日本光学会に改めた。2014 年に一般社団法人日本光学会を設立し、2015 年 1 月に応用物理学会から離れ独立した学会としての活動を開始した。63 年に及んだ応用物理学会での活動はここに終了した。

筆者が最初に光学懇話会の幹事を務めたのは 1981 年である。筆者の記憶にある限り、この当時すでに、将来計画を議論する委員会があり、そのテーマのひとつが独立問題であった。独立を望むひとつの理由は、世界各国の光学会が独立した組織であったことが挙げられよう。現状で、独立した光学会をもたない国は英国などごく少数に限られる。米国はもとより、韓国や中国も独自の光学会をもつ。各国の光学会が合同で国際会議を開くとき、日本だけが応用物理学会の分科会であるということに肩身の狭さを感じていたのは事実であったろう。このため、光学懇話会は独立のための準備を着々と進める。機関誌は、発足当時は「光学懇話会ニュース」と称したが、1955 年に「光学ニュース」に改め、1972 年に現在の「光学」に改められた。そしていよいよ 1989 年に会の名称を「日本光学会」と改める。1991 年には会の年次大会に相当する「光学連合シンポジウム」(現 Optics and Photonics Japan, 光学シンポジウムとは別の事業)を開催する。そして、1994 年に英文論文誌 Optical Review を創刊する。こうして独立した学会としての体裁は整った。しかし、独立という最終決断は下せ

ず、現状維持のまま時間が過ぎた。

2015 年の一般社団法人日本光学会設立に至った要因はなんだったのか。ひとつのきっかけとなったのは、おもに光設計研究グループで活動した高野栄一氏の遺産の一部が日本光学会光設計研究グループに遺贈されたことにある。当時の日本光学会は法人格がなく、遺産を受け取ることができなかった。遺産は応用物理学会に相続され、現在の高野栄一基金として運用されている。日本光学会が独立を決めたとき、高野基金を日本光学会に移そうとしたのであるが、社団法人を仕切っていた内閣府の許可が得られず断念した。応用物理学会はすでに公益社団法人となっており、公益社団法人から一般社団法人への財産の移動は許されなかったのである。

当時の応用物理学会会長の河田聡氏(現 Optica 会長)の存在も大きい。河田氏はもちろん応用物理学会会長として行動されたのであるが、独立交渉の窓口として重要な役割を果たされた。

ともかく、資金面での不安はあったが、独立の機運は高まり、ついに独立の可否を問う会員投票が実行された。ここに至るまで将来計画委員会で詳細な分析と検討があったことは想像に難くないが、筆者はこの委員会には参加していない。投票結果は、圧倒的多数の賛成を得て、独立提案が可決された。筆者はこの時点で会長候補の指名を受け、伊藤雅英現副会長と一緒に板橋区に行き、一般社団法人日本光学会の登記を済ませた。

学会の事業はほとんどが旧日本光学会の事業をそのまま引き継いだので、大きな混乱もなく新体制に移行できた。大きく変わったのは、会員数が半減したことと事務局体制が弱体化したことである。すでに新体制に移行して 7 年が経ち、事務局体制は少しずつ整備されているが、会員数はいまだに回復できないでいる。会員増が喫緊の課題である。

学会の発展は、学会がカバーする分野の発展なしには達成できない。日本光学会は、研究グループの新設により新しい分野を開拓してきた。最近も新規の研究グループがいくつか設立されているのは心強い。80 周年を迎える 10 年後に日本光学会が一層の飛躍を遂げていることを期待する。